

# 備前市の財政状況

平成 17 年 12 月

備前市総務部財政課

## 目 次

1 . 家計簿に例えると .....	1
( 1 ) 資産の状況 .....	1
( 2 ) 家計の状況 .....	1
2 . 財政悪化の要因 .....	2
( 1 ) 収入の減少 .....	2
( 2 ) 増える借金返済 .....	3
( 3 ) 底をつく貯金 .....	4
3 . 財政指標は黄信号から赤信号へ .....	5
( 1 ) 公債費比率 .....	5
( 2 ) 経常収支比率 .....	6
( 3 ) 公債費比率と経常収支比率(クロス表) .....	6
4 . 施設の維持管理費が増えている .....	7
5 . 事業会計の現状 .....	8
( 1 ) 公共下水道事業にはまだまだ多額の投資が必要 .....	8
( 2 ) 特別会計への繰出金が増えている .....	9
6 . 今後の財政運営 .....	10
7 . 普通会計決算の推移 .....	11
( 1 ) 歳 入 .....	11
( 2 ) 歳 出 .....	12
( 3 ) 決算収支の状況 .....	12
8 . 主な財政分析指標の推移 .....	13
9 . 行政サービス水準 .....	14

## 厳しい船出です！

平成の大合併により、本年3月22日に新備前市が発足しましたが、非常に厳しい財政状況からの船出となりました。

平成16年度末の財政状況は、普通会計ベースで貯金が約17億4,600万円(市民一人当たり約41,000円)、借金はその11倍以上の約198億3,100万円(市民一人当たり約466,000円)であり、年々悪化してきています。

また、平成16年度における旧市町の収支赤字の合計は約6億円であり、このままでは4年で貯金はなくなり、7年後には財政破綻を迎えることになります。

### 1. 家計簿に例えると

本市の平成12～16年度の普通会計の決算規模を千分の1に縮小して、サラリーマン家庭の家計簿に例えてみました。

#### (1) 資産の状況

(単位:万円)

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
貯金残高(基金残高)	394	359	291	238	175
借金残高(市債残高)	1,755	1,809	1,845	1,932	1,983

貯金残高は、前年度より63万円減って175万円となり、借金残高は前年度より51万円増えて1,983万円です。4年前の貯金残高は394万円、借金残高は1,755万円でしたから、年々悪化しているのがわかります。

#### (2) 家計の状況

(単位:万円)

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
収 入	2,049	2,188	2,011	1,963	2,001
給料(市税)	557	577	541	517	511
パート収入(使用料・手数料、分担金・負担金等)	252	241	183	164	196
貯金の払出し(繰入金)	7	84	87	69	118
親からの仕送り(交付金、国県補助金等)	1,100	1,052	997	966	979
住宅ローン(市債:投資的事業費充当)	127	200	160	164	106
生活ローン(市債:臨時財政対策債、減税補填債)	6	34	43	83	91
支 出	2,049	2,188	2,011	1,963	2,001
食費(人件費)	419	427	400	388	391

家族の医療費(扶助費)	90	98	105	119	125
光熱水費(物件費)	205	211	227	223	233
車や家財の修理代(維持補修費)	16	15	16	13	17
子供たちへの仕送り(繰出金)	261	296	318	330	329
借金の返済(公債費)	219	229	212	208	210
家の増改築費(普通建設事業費、災害復旧費)	385	479	378	323	341
友人への援助(補助費等、投資、貸付金)	301	323	285	271	275
その他(積立金、歳計剰余金)	153	110	70	88	80

平成 16 年度の年収は、給料とパート収入を合わせた 707 万円ですが、これに親からの仕送りや借金を重ねて 2,001 万円の生活を送っています。会社は、不景気が続き、給料やパート収入は年々減少し、親からの仕送りがいつまで続くかわかりません。

一方、家族の医療費、光熱水費、子供たちへの仕送りが増加しているため、家計は年々逼迫しており、やむを得ず貯金を下ろし、生活ローンにまで手をだしています。支出を減らさない限り、このままでは間違いなく破産してしまいます。

借金のうち住宅ローンについては、子や孫の世代もその恩恵を受けることができるので仕方ありませんが、生活ローンについては、現世代が日々の飲み食いに消費してしまうものですから、子や孫には残せません。

## 2. 財政悪化の要因

### (1) 収入の減少

収入の大きなものは、市民や法人から納めていただく市税と国から交付される地方交付税で、この増減で財政状態が分かります。

過去 5 年間の推移を見ても、市税は耐火物業界をはじめとする地場産業の衰退、バブル経済の崩壊以降のマイナス成長、景気の低迷等により平成 9 年度をピークに減少しています。これまで安定して増加していた固定資産税まで減少に転じています。

一方、地方交付税は、原資となる国税の減収から、平成 12 年度をピークに年々減少しています。合併に伴い、今後 10 年間は額の保障はありますが、小規模団体への見直しが図られており、引き続き縮減される見通しです。

また、三位一体改革の影響により、国県支出金も廃止・削減が続いており、これに変わる確実な財源保障はないため、収入の増加は見込めません。

【普通会計・収入の推移】

(単位:百万円)

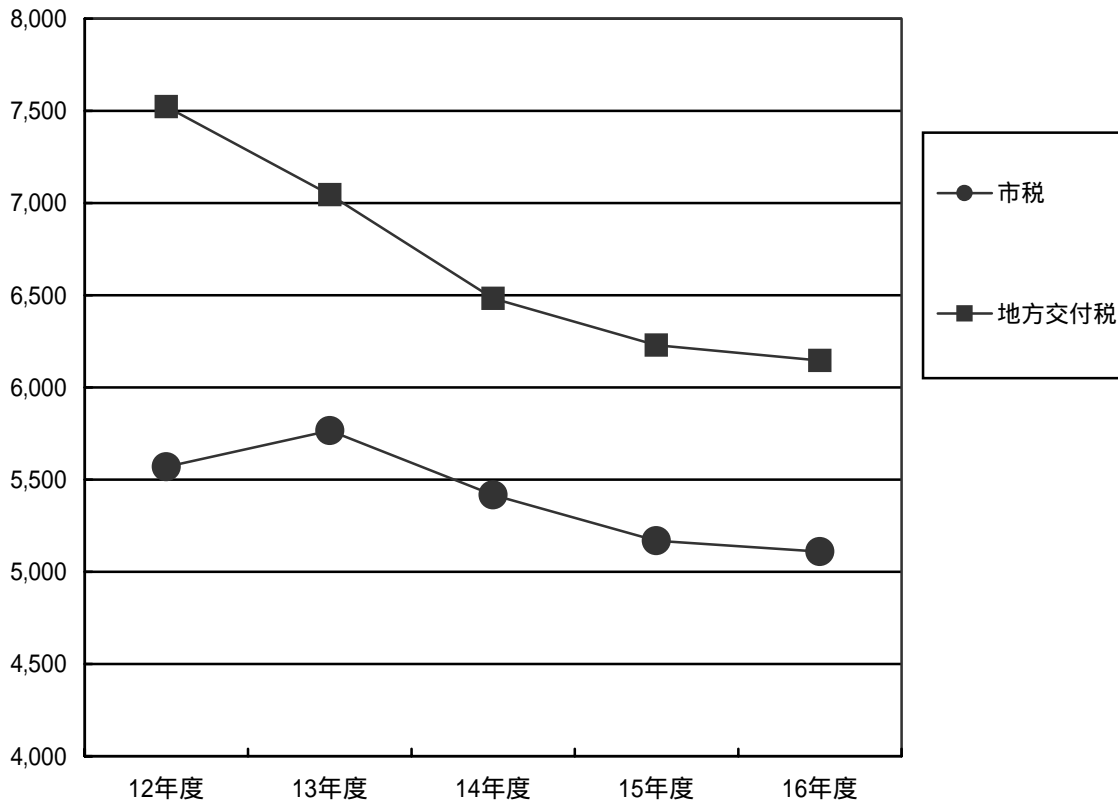
年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度
市税	5,569	5,766	5,417	5,168	5,110

地方交付税	7,522	7,045	6,483	6,230	6,146
合計	13,091	12,811	11,900	11,398	11,256

(参考:地方財政状況調査)

(百万円)

収入の推移



## (2) 増える借金返済

本市では、国の経済対策のもと平成2年度以降単独の投資的事業を積極的に実施し、財源として多額の市債を発行してきました。この市債の償還すなわち公債費が年々増加し財政を圧迫しています。

投資的事業に市債が充てられるのは、子や孫の代もその恩恵を受けることから後年度負担が認められているものですが、平成13年度以降は収入不足を補うため、いわば国の赤字国債に相当する投資的事業に充当しない臨時財政対策債まで借り入れを行っています。

平成16年度末の市債残高は前年度より15億円増え、普通会計で約198億円、病院や下水道事業などの企業会計を含めると約507億円となり、市民一人が約120万円の借金を抱えていることとなります。

当面の償還のピークは平成19年度ですが、今後も病院建設事業や架橋事業等の大規模事業が控えており、市債の発行額が元金償還額を超えないよう、できるかぎり投資的事業の抑制を図っていかねばなりません。

【市債残高の推移】

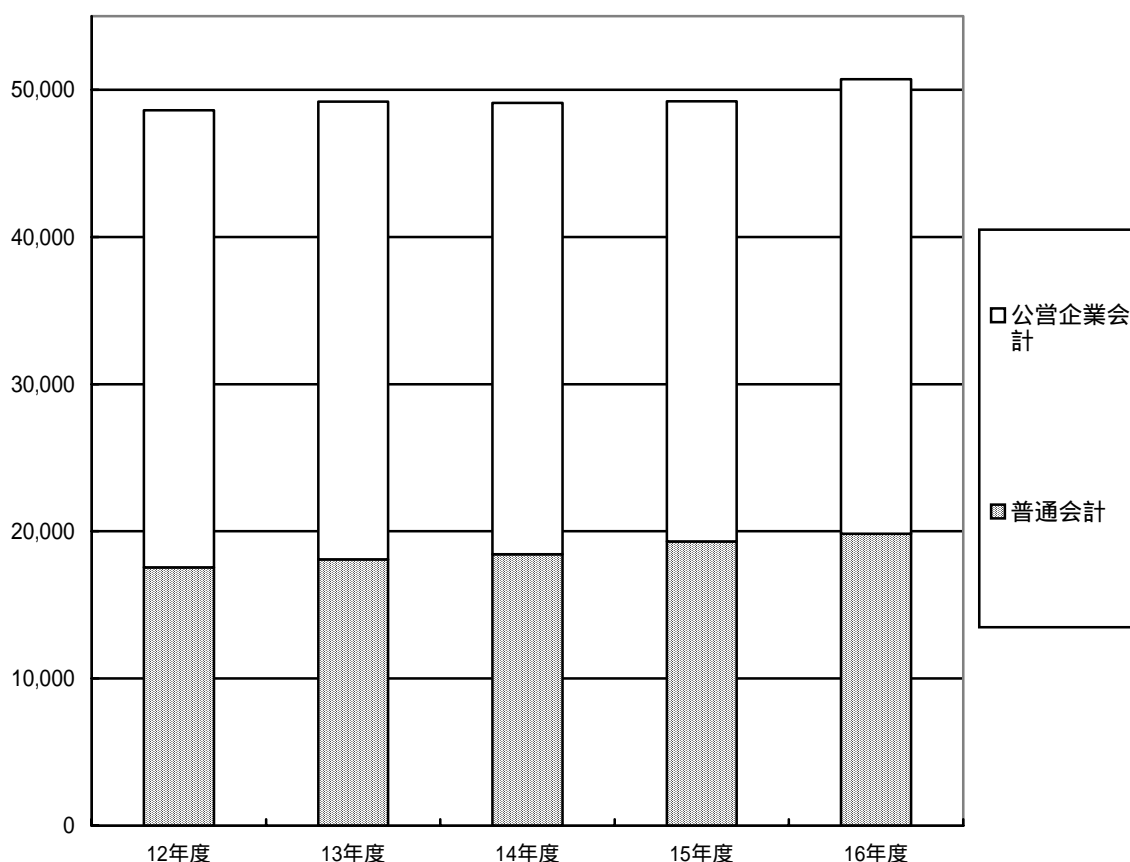
(単位:百万円)

年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
普通会計	17,547	18,088	18,447	19,316	19,831
公営企業会計	31,066	31,103	30,659	29,900	30,892
合計	48,613	49,191	49,106	49,216	50,723

(参考:地方財政状況調査)

(百万円)

市債残高の推移



(3) 底をつく貯金

市の貯金である基金のうち、収支不足を補うための基金として財政調整基金と減債基金があります。

平成12年度以降は収支不足による取り崩しが続いており、平成17年度も改善できず、基金は減少の一途であり、早急に収支の均衡を図らねばなりません。

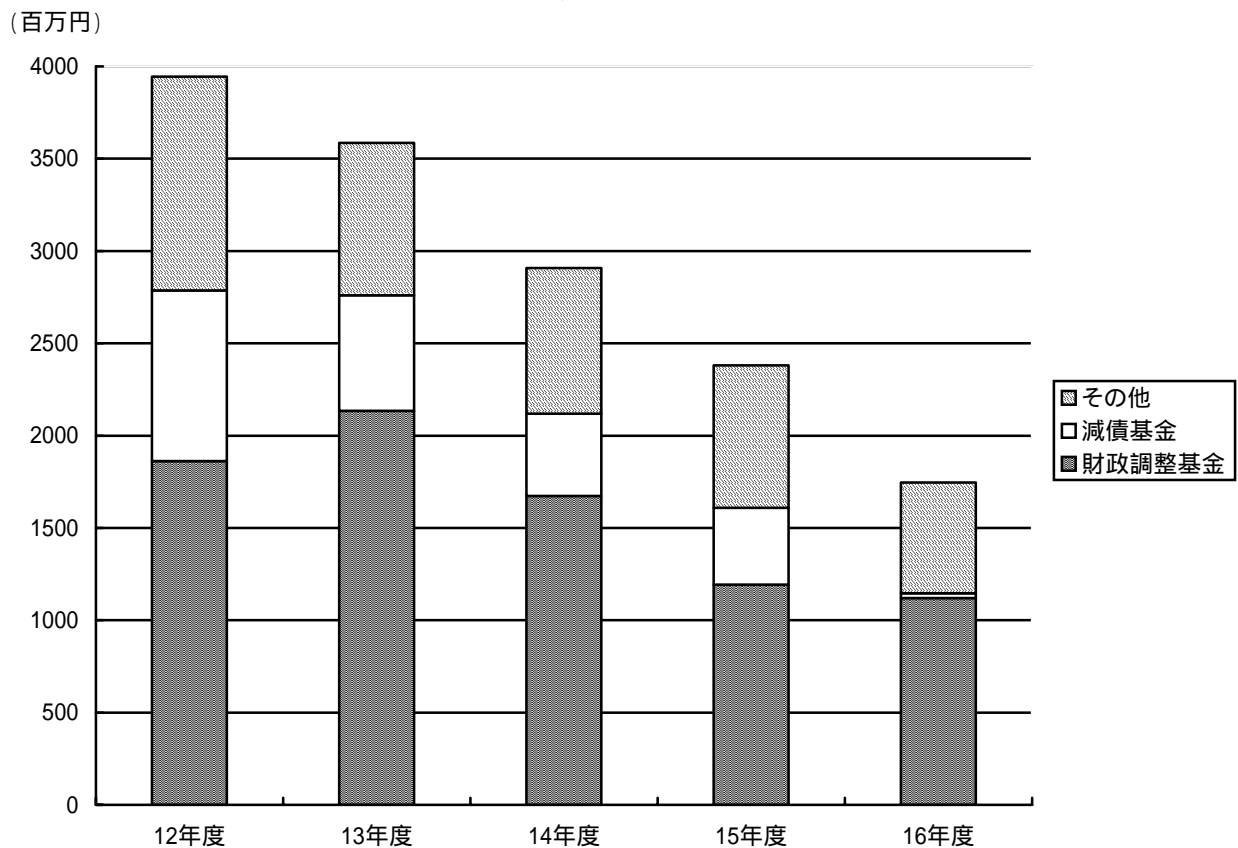
【基金残高の推移】

(単位:百万円)

年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
財政調整基金	1,862	2,134	1,673	1,193	1,120
減債基金	924	626	446	416	26
その他特定 目的基金	1,158	826	789	771	600
計	3,944	3,586	2,908	2,380	1,746

(参考:地方財政状況調査)

基金残高の推移



### 3. 財政指標は黄信号から赤信号へ

#### (1) 公債費比率

公債費比率は、公債費(市債の元利償還に要する経費)が市税などの一般財源に占める割合であり、15%が警戒ライン(黄信号)、20%が危険ライン(赤信号)とされています。

【平成16年度県内都市の公債費比率】

(単位:%)

備前市	岡山市	倉敷市	津山市	玉野市	笠岡市	井原市
14.0	23.0	14.7	18.2	15.3	18.2	10.6
総社市	高梁市	新見市	瀬戸内市	赤磐市	真庭市	美作市
16.6	22.1	25.2	15.3	14.3	20.8	17.9

(参考:地方財政状況調査)

## (2) 経常収支比率

人件費や公債費などの経常経費に市税などの経常的な収入がどの程度充てられているかをみるもので、その割合が高いほど財政の弾力性が失われていることとなります。つまり、財政運営の余裕度がないということとなります。

市の場合は75%程度が妥当とされていますが、本市は88.9%に達しています。

【平成16年度県内都市の経常収支比率】

(単位:%)

備前市	岡山市	倉敷市	津山市	玉野市	笠岡市	井原市
96.4 (88.9)	100.7 (94.2)	94.1 (87.8)	105.6 (97.0)	105.9 (98.0)	95.3 (89.4)	92.7 (85.5)
総社市	高梁市	新見市	瀬戸内市	赤磐市	真庭市	美作市
96.7 (88.9)	101.6 (94.4)	97.8 (91.2)	100.9 (91.4)	101.2 (91.9)	105.4 (97.0)	102.1 (94.5)

( )内は、減税補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えた場合の比率

(参考:地方財政状況調査)

## (3) 公債費比率と経常収支比率(クロス表)

公債費比率と経常収支比率をクロスさせて財政の健全状況を表したもので、右肩上がりになるほど財政状態が悪いということとなります。

本市の場合、公債費比率は好転していますが、経常収支比率は85%を超え、年々財政の硬直化が進んでいるのがわかります。

【公債費比率と経常収支比率の推移】

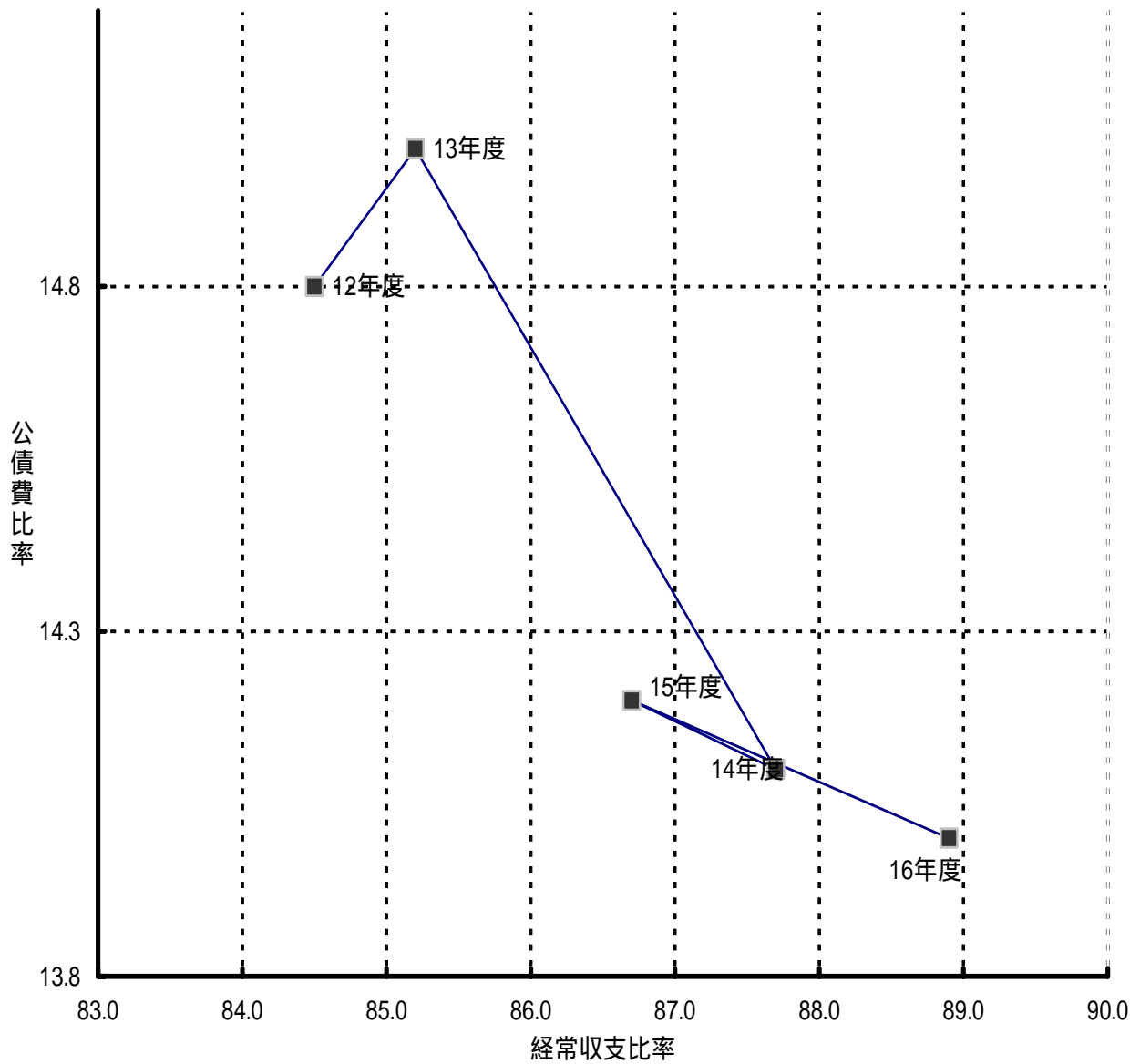
年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
公債費比率	14.8	15.0	14.1	14.2	14.0
経常収支比率	84.5	85.2	87.7	86.7	88.9

経常収支比率は、減税補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えた場合の比率

(参考:地方財政状況調査)



経常経費比率と公債費比率のクロス表



#### 4. 施設の維持管理経費が増えている

公共施設の維持管理経費が年々増加し、財政を圧迫しています。

総合運動公園や勤労者総合福祉センターなどを備前市施設管理公社に管理運営を委託するなどして経費の節減に努めてきていますが、さらに民間の持つ効率性、経済性に着目して、アウトソーシングや指定管理者制度など民間のノウハウを活用して効率化を図っていく必要があります。

【主な施設の平成 16 年度維持管理費】

施設名	対象人員		受益者一人(戸)当たり経費		市民一人当たり負担額(円)	
	算定年月日	人員等	(円)	うち市税等		うち市税等
保育園	H16.10.1	662 人	662,515	426,953	10,463	6,743
幼稚園	H16.5.1	521 人	428,534	374,631	5,326	4,656
小学校	H16.5.1	2,302 人	141,735	136,477	7,783	7,495
中学校	H16.5.1	1,159 人	156,336	151,467	4,322	4,188
ごみ処理施設	H17.3.31	41,919 人	12,913	11,290	12,913	11,290
公園	H17.3.31	41,919 人	2,814	1,847	2,814	1,847
市営住宅	H17.3.31	469 戸	105,090	24,166	1,176	270
市民会館	H17.3.31	41,919 人	995	887	995	887
公民館	H17.3.31	41,919 人	3,011	2,970	3,011	2,970
図書館	H17.3.31	41,919 人	370	370	370	370
体育館	H17.3.31	41,919 人	498	445	498	445
温水プール	H17.3.31	41,919 人	1,729	915	1,729	915
陸上競技場	H17.3.31	41,919 人	163	151	163	151
野球場	H17.3.31	41,919 人	257	248	257	248

## 5. 事業会計の現状

### (1) 下水道事業にはまだまだ多額の投資が必要

公共下水道事業は、雨水排水事業のほか汚水を処理する施設の建設や下水管を各家庭から処理場まで埋設していかなければなりませんので、莫大な費用がかかります。その財源は、国庫補助金、受益者負担金のほか、大半は市債の発行による借金であり、平成 16 年度末の市債残高は 209 億円に膨らんでいます。

また、公共下水道事業は、公営企業として独立採算による運営が基本原則であり、管理運営に必要な経費は下水道使用料金で賄っていかなければなりません。現段階では利用率がまだ低いため、料金収入だけでは賄いきれません。そのため、一般会計から不足分を繰り出しており、平成 16 年度の繰出金額は農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び個別排水処理事業を含めた下水道事業全体で 21 億 4,400 万円に達しています。

下水道普及率はまだ 67.1% で、平成 30 年度の完成までには多くの投資が必要であり、繰出金についても当面は現状のまま推移する見込みです。

### (2) 特別会計への繰出金が増えている

下水道事業会計のほか、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計などへの繰出金も増加しており、一般会計歳出に占める割合が大きくなってきています。

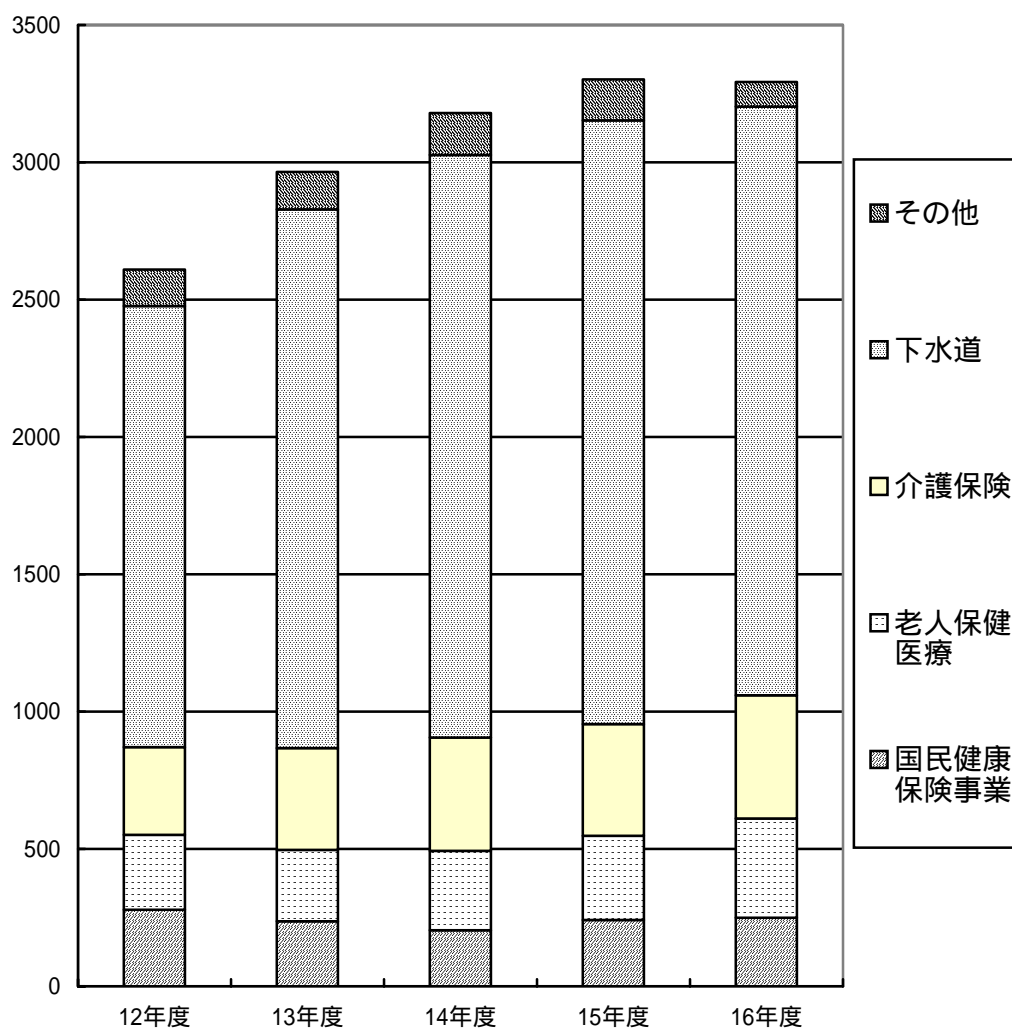
【繰出金の推移】

(単位:百万円)

年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
国民健康保険事業	279	237	204	241	250
老人保健事業	272	260	289	307	361
介護保険事業	320	370	413	407	448
下水道事業	1,606	1,962	2,121	2,198	2,144
その他	132	136	152	149	89
計	2,609	2,965	3,179	3,302	3,292

(参考:地方財政状況調査)

(百万円) 特別会計への繰出金の推移



## 6．今後の財政運営

合併による財政上のメリットは、特別職や管理部門などの職員数の削減、組織の合理化、施設の統廃合等のリストラ効果とともに、地方交付税等の財源保障や合併特例債など国から大きな財政支援措置が受けられることにありますが、財政計画をきちんと立て、実行しなければ成果は期待できません。

本市の平成 17 年度予算における収支不足は 7 億 4,000 万円であり、このままでは平成 20 年度には基金はなくなり、平成 23 年度には約 22 億円の累積赤字を抱えることになり、財政再建団体への転落など最悪の事態が予測されます。

このため、18 年度以降は、財政破綻の危機回避を最優先し、行政評価システムを生かし、事業の統廃合、縮小、廃止により、毎年度 10% 以上の歳出削減を図るほかはありません。そして、安定した財政運営ができるよう、早急に使用料や手数料などの自主財源の合併調整を行っていかねばなりません。

こうした取り組みには、市民の理解と協力が不可欠であり、行政の役割や責任領域、市民サービスの優先順位をともに考えていただき、市民負担や市民サービスの低下を最小限に抑えながら財政の健全化を成し遂げなければならないと考えます。

7. 普通会計決算の推移

(1) 歳入

区 分	平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
地方税	5,568,571	27.2%	-5.8%	5,766,245	26.4%	3.5%	5,417,061	26.9%	-6.1%	5,167,688	26.3%	-4.6%	5,109,581	25.5%	-1.1%
地方譲与税	166,920	0.8%	1.8%	161,431	0.7%	-3.3%	162,196	0.8%	0.5%	171,556	0.9%	5.8%	254,020	1.3%	48.1%
利子割交付金	265,155	1.3%	362.6%	278,412	1.3%	5.0%	68,281	0.3%	-75.5%	45,658	0.2%	-33.1%	43,207	0.2%	-5.4%
配当割交付金	0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		8,233	0.0%	皆増
株式等譲渡所得割交付金	0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		8,753	0.0%	皆増
地方消費税交付金	436,936	2.1%	3.1%	427,667	2.0%	-2.1%	369,261	1.8%	-13.7%	411,109	2.1%	11.3%	455,584	2.3%	10.8%
ゴルフ場利用税交付金	23,991	0.1%	-5.9%	19,077	0.1%	-20.5%	15,890	0.1%	-16.7%	13,787	0.1%	-13.2%	14,221	0.1%	3.1%
特別地方消費税交付金	893	0.0%	-60.5%	0	0.0%	-100.0%	0	0.0%	皆減				127	0.0%	皆増
自動車取得税交付金	88,155	0.4%	-5.1%	82,107	0.4%	-6.9%	69,262	0.3%	-15.6%	76,129	0.4%	9.9%	81,236	0.4%	6.7%
地方特例交付金	160,735	0.8%	33.5%	153,748	0.7%	-4.3%	170,221	0.9%	10.7%	145,606	0.7%	-14.5%	141,410	0.7%	-2.9%
地方交付税	7,521,766	36.7%	3.8%	7,045,218	32.2%	-6.3%	6,483,312	32.2%	-8.0%	6,230,477	31.7%	-3.9%	6,145,892	30.7%	-1.4%
普通交付税	5,945,459	29.0%	3.5%	5,554,432	25.4%	-6.6%	5,046,864	25.1%	-9.1%	4,866,881	24.8%	-3.6%	4,839,434	24.2%	-0.6%
特別交付税	1,576,307	7.7%	4.6%	1,490,786	6.8%	-5.4%	1,436,448	7.1%	-3.6%	1,363,596	7.0%	-5.1%	1,306,458	6.5%	-4.2%
交通安全対策特別交付金	6,849	0.0%	-19.1%	6,760	0.0%	-1.3%	6,557	0.0%	-3.0%	6,836	0.0%	4.3%	6,347	0.0%	-7.2%
分担金及び負担金	283,863	1.4%	33.2%	141,334	0.7%	-50.2%	96,160	0.5%	-32.0%	80,936	0.4%	-15.8%	87,991	0.4%	8.7%
使用料	353,944	1.7%	-0.3%	346,022	1.6%	-2.2%	337,844	1.7%	-2.4%	342,530	1.7%	1.4%	391,741	2.0%	14.4%
手数料	40,902	0.2%	3.3%	41,647	0.2%	1.8%	42,204	0.2%	1.3%	40,930	0.2%	-3.0%	73,695	0.4%	80.1%
国庫支出金	1,463,848	7.1%	-20.8%	1,597,384	7.3%	9.1%	1,667,141	8.3%	4.4%	1,624,493	8.3%	-2.6%	1,359,300	6.8%	-16.3%
県支出金	864,197	4.2%	14.5%	751,694	3.4%	-13.0%	955,743	4.8%	27.1%	936,157	4.8%	-2.0%	1,270,501	6.4%	35.7%
財産収入	93,297	0.5%	-20.3%	84,122	0.4%	-9.8%	85,050	0.4%	1.1%	68,257	0.4%	-19.7%	121,345	0.6%	77.8%
寄附金	27,975	0.1%	-15.9%	14,263	0.1%	-49.0%	17,402	0.1%	22.0%	13,371	0.1%	-23.2%	80,086	0.4%	499.0%
繰入金	73,651	0.4%	-70.7%	840,182	3.8%	1040.8%	868,519	4.3%	3.4%	686,338	3.5%	-21.0%	1,181,756	5.9%	72.2%
繰越金	722,541	3.5%	8.2%	732,551	3.4%	1.4%	702,542	3.5%	-4.1%	576,790	2.9%	-17.9%	669,618	3.4%	16.1%
諸収入	992,235	4.8%	-1.8%	1,054,616	4.8%	6.3%	552,847	2.8%	-47.6%	518,053	2.6%	-6.3%	534,549	2.7%	3.2%
地方債	1,332,212	6.5%	116.5%	2,337,588	10.7%	75.5%	2,025,900	10.1%	-13.3%	2,473,100	12.6%	22.1%	1,972,900	9.9%	-20.2%
合 計	20,488,636	100.0%	2.6%	21,882,068	100.0%	6.8%	20,113,393	100.0%	-8.1%	19,629,801	100.0%	-2.4%	20,012,093	100.0%	1.9%

## (2) 歳出

区分	平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
義務的経費	7,283,144	37.1%	-6.4%	7,537,701	35.7%	3.5%	7,171,136	36.8%	-4.9%	7,149,707	37.9%	-0.3%	7,264,871	38.6%	1.6%
人件費	4,190,812	21.3%	-0.9%	4,265,794	20.2%	1.8%	3,998,605	20.5%	-6.3%	3,876,343	20.6%	-3.1%	3,914,561	20.8%	1.0%
扶助費	899,527	4.6%	-33.2%	979,428	4.6%	8.9%	1,046,468	5.4%	6.8%	1,195,383	6.3%	14.2%	1,250,393	6.6%	4.6%
公債費	2,192,805	11.2%	-0.7%	2,292,479	10.9%	4.5%	2,126,063	10.9%	-7.3%	2,077,981	11.0%	-2.3%	2,099,917	11.1%	1.1%
消費的経費	4,369,935	22.3%	-8.9%	4,583,250	21.7%	4.9%	4,931,723	25.3%	7.6%	4,743,874	25.2%	-3.8%	4,895,461	26.0%	3.2%
物件費	2,048,014	10.4%	-3.5%	2,106,390	10.0%	2.9%	2,274,251	11.7%	8.0%	2,227,227	11.8%	-2.1%	2,326,296	12.3%	4.4%
維持補修費	162,627	0.8%	9.4%	154,058	0.7%	-5.3%	158,018	0.8%	2.6%	129,664	0.7%	-17.9%	165,363	0.9%	27.5%
補助費等	2,159,294	11.0%	-14.5%	2,322,802	11.0%	7.6%	2,499,454	12.8%	7.6%	2,386,983	12.7%	-4.5%	2,403,802	12.8%	0.7%
投資的経費	3,846,269	19.6%	56.0%	4,787,847	22.7%	24.5%	3,778,234	19.4%	-21.1%	3,233,561	17.2%	-14.4%	3,411,837	18.1%	5.5%
普通建設事業費	3,743,233	19.1%	61.5%	4,785,133	22.7%	27.8%	3,778,234	19.4%	-21.0%	3,064,881	16.3%	-18.9%	2,668,758	14.2%	-12.9%
うち補助事業	1,738,216	8.9%	158.3%	2,570,159	12.2%	47.9%	1,808,701	9.3%	-29.6%	1,521,153	8.1%	-15.9%	985,758	5.2%	-35.2%
うち単独事業	2,005,017	10.2%	21.9%	2,214,974	10.5%	10.5%	1,969,533	10.1%	-11.1%	1,543,728	8.2%	-21.6%	1,683,000	8.9%	9.0%
災害復旧費	103,036	0.5%	-30.2%	2,714	0.0%	-97.4%			-100.0%	168,680	0.9%	皆増	743,079	3.9%	340.5%
失業対策事業費															
その他の経費	4,143,337	21.1%	0.2%	4,205,728	19.9%	1.5%	3,628,640	18.6%	-13.7%	3,720,449	19.7%	2.5%	4,021,811	21.3%	8.1%
積立金	679,989	3.5%	-25.4%	334,428	1.6%	-50.8%	96,144	0.5%	-71.3%	93,764	0.5%	-2.5%	384,587	2.0%	310.2%
投資及び出資金	45,258	0.2%	8.6%	41,913	0.2%	-7.4%	20,734	0.1%	-50.5%	22,327	0.1%	7.7%	35,804	0.2%	60.4%
貸付金	809,265	4.1%	-2.0%	864,160	4.1%	6.8%	333,140	1.7%	-61.4%	302,678	1.6%	-9.1%	309,237	1.6%	2.2%
繰出金	2,608,825	13.3%	10.8%	2,965,227	14.0%	13.7%	3,178,622	16.3%	7.2%	3,301,680	17.5%	3.9%	3,292,183	17.5%	-0.3%
合計	19,642,685	100.0%	2.4%	21,114,526	100.0%	7.5%	19,509,733	100.0%	-7.6%	18,847,591	100.0%	-3.4%	19,593,980	104.0%	4.0%

## (3) 決算収支の状況

A 歳入総額	20,488,636	21,882,068	20,113,393	19,629,801	20,012,093
B 歳出総額	19,642,685	21,114,526	19,509,733	18,847,591	19,593,980
C 形式収支(A - B)	845,951	767,542	603,660	782,210	418,113
D 翌年度への繰越財源	225,088	227,817	153,956	145,815	207,821
E 実質収支(C - D)	620,863	539,725	449,704	636,395	210,292
F 単年度収支	127,196	81,138	90,021	186,691	210,292
G 積立金	637,203	325,351	76,207	86,923	370,248
H 繰上償還金		13,760			
I 積立金取崩し額		167,013	601,718	593,976	543,900
実質単年度収支 (F + G + H - I)	764,399	90,960	615,532	320,362	36,640

## 8. 主な財政分析指標の推移

区 分	概 要	算出方法	平成15年度			平成16年度	
			計	旧備前市	日生町		吉永町
実 質 収 支 比 率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。地方公共団体は営利を目的としていないので、実質収支（純剰余金）の額が多いほど良いとは言えない。標準財政規模との比率がおおむね「3～5%」程度が望ましいとされている。	実質収支 / 標準財政規模 × 100	5.9	3.5	9.9	10.5	2.0
		類似団体	4.6				
経 常 収 支 比 率	財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費等経常経費に、地方税などの経常的な一般財源がどの程度充当されているかをみる。「75%」程度が標準的とされているが、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。	経常経費充当経常一般財源 / 経常一般財源 × 100 上段は減税補填債及び臨時財政対策債を加えた比率	86.7	89.3	81.7	83.3	88.9
		類似団体	86.7				
公 債 費 負 担 比 率	財政運営の弾力性を判断する指標で、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合をみる。「15%」を超えると要注意。	公債費充当一般財源 / 一般財源総額 × 100	13.7	14.3	12.4	13.4	13.3
		類似団体	15.2				
起 債 制 限 比 率	地方債の許可制限に係る指標で、財政規模に占める公債費の割合の過去3年間の平均値。「15%」を超えると要注意、「20%」を超えると単独の起債事業が制限される。	地方債元利償還金充当一般財源 - 普通交付税算入公債費 - 普通交付税算入事業費補正公債費 / (標準財政規模 - 普通交付税算入公債費 - 普通交付税算入事業費補正公債費)	10.7	10.8	8.4	11.8	10.1
		類似団体	10.1				
財 政 力 指 数	財政力を判断する指標で、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。地方交付税法により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。	(基準財政収入額 / 基準財政需要額) の過去3年間の平均値	0.480	0.568	0.369	0.307	0.484
		類似団体	0.70				
義 務 的 経 費 比 率	この比率が低いほど財政構造の弾力性が高いといえる。「30%」以下に抑えたい。 義務的経費 = 人件費 + 扶助費 + 公債費	義務的経費 / 歳出総額 × 100	37.9	40.1	27.9	40.0	37.1
		類似団体	44.2				
投 資 的 経 費 比 率	この比率が高いほど財政の弾力性に富み、行政水準の向上に積極的な財政運営といえる。 投資的経費 = 普通建設事業費 + 災害復旧事業費	投資的経費 / 歳出総額 × 100	17.2	9.2	39.1	6.8	17.4
		類似団体	16.5				

## 9. 行政サービス水準

(平成14年度公共施設状況調査より)

区 分	算出式	新備前市				類団 - 4
		旧備前市	日生町	吉永町		
道路改良率	改良済延長(幅員5.5m) / 実延長 × 100 (%)	33.6	41.7	18.5	25.6	56.9
道路舗装率	舗装済延長 / 実延長 × 100 (%)	80.2	93.5	59.0	64.0	80.7
し尿衛生処理率	処理施設、下水道マンホール投入、下水道放流及びし尿浄化槽による処理量 / 総排出量 (%)	99.2	99.1	99.7	98.8	99.9
ごみ焼却及び高速堆肥化処理率	(焼却処理 + 高速堆肥化処理) / 総排出量 (%)	68.4	65.5	72.6	89.4	77.8
上水道普及率	給水人口 / 行政区域内人口 (%)	98.9	100.0	100.0	91.6	98.0
下水道等普及率	公共下水道、農業集落排水施設及び漁業集落排水施設に係る現在排水人口 / 行政区域内人口 (%)	65.3	49.6	98.2	93.5	58.5
保育所・幼稚園施設充足率	定員 / 幼児人口 × 100 (%)	169.2	163.2	198.3	165.7	131.5
小学校非木造面積比率	非木造校舎面積 / 校舎面積 × 100 (%)	97.9	96.6	100.0	99.7	98.3
小学校屋体不足学校比率	屋体不足学校数 / 学校数 × 100 (%)	93.3	100.0	80.0	100.0	82.4
中学校非木造面積比率	非木造校舎面積 / 校舎面積 × 100 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	98.9
中学校屋体不足学校比率	屋体不足学校数 / 学校数 × 100 (%)	40.0	66.7	0.0	0.0	54.6
公会堂・会館等収容定数	行政区域内人口千人当たりの収容定数 (人)	34.3	27.3	77.0	0.0	27.0
体育館面積	行政区域内人口千人当たりの面積 (㎡)	215.5	186.9	256.9	298.0	165.1

